

デジタルが業界の救世主に？

こうした流れから、介護・福祉業界では「人手に頼らず、最小限のコストで、最大限のサービスを提供する」ために、デジタル技術の活用が注目されています。

例えば、利用者のもとへ訪問するとき、これまでは地図帳から住所を探し、印刷して確認していました。これをデジタルの地図帳にするだけで探す手間が減り、作業時間が大幅に改善されます。

他にも、パソコンで介護記録を管理することで、紙の削減や作業効率を上げるだけではなく、

検索や絞り込みが簡単にできるようになります。

近年では記録の電子化だけでなく、パソコンによる情報の共有化や、センサー機器による生活情報の計測・見える化によって、介護・福祉業界のサービス全体の改善が進んでいます。

複数のスタッフによるケアが必要な場合には、利用者に関する最新情報をスタッフ全員が把握できることがとても大きな意味を持ちます。技術活用がうまく機能することで、サービスの品質も高めることができるのです。

介護・福祉分野におけるデジ活事例

タブレットを利用した情報共有

利用者ごとに「健康状態・ケア内容・気付き」などの情報を記録しておくことで、タブレット端末などで常に情報を確認し、全員が同じ品質でサービスを提供できます。また、インターネットに接続された測定機器を活用すれば、血圧や体温のデータが自動で記録され、作業の効率化にもつながります。



勤怠管理をシステム化

スタッフの勤務予定を ICT システムで管理することで、毎月の労働時間や給与の計算にかかる作業を短縮することができます。効率化が進めば時間が確保しやすくなり、スタッフは利用者のケアに専念できるようになります。



センサーを使った見守り

ベッドにセンサーを設置することで、入所者の起床時間や就寝時間、生活の状況などを自動認識できます。これにより、スタッフ人数の少ない夜間の見回り回数を減らせたり、利用者の異常にいち早く気付くことができます。



デジタルは「人」の価値を最大化するもの

介護・福祉分野では、人による直接的な支援に最も価値があります。だからこそ、人による支援以外の負担を減らすために、デジタル技術を活用することが必要です。

課題を見極めながら上手にデジ活を進めることが、介護・福祉における「最小限のコスト、最大限のサービス」につながります。

みなさんの「困りごと」を教えてください

「デジタルが苦手」、「これってデジタルで解決できないの?」、「日常でこんな悩みがある」など、みなさんが暮らしの中で感じている困りごとをお聞かせください。



▲ご意見はこちら



お問い合わせ先 総務課 行政係 ☎ 0965-52-7111



暮らしに身近なものになってきた ICT・デジタル技術について、さまざまな情報を発信する連載企画「#デジ活」。今回のテーマは、介護・福祉

におけるデジタル化です。日本国内でますます需要が高まってきているこの分野の現状と課題、デジタル活用による効果についてお届けします。

ニーズが高まり続ける介護・福祉サービス

内閣府が公表した「令和3年度高齢社会白書」によると、総人口に占める65歳以上の人口の割合（高齢化率）は28.8%となっており、少子高齢化が進む日本では、介護・福祉の需要はさらに高まっていくと考えられています。

一方で、業界内では人材不足や給与の低さ、離

職率の高さなどの課題も残っています。

また、介護・福祉に関わる財源の多くは行政からの補助金です。全国的にも補助金や税金などの財源が減少していくなか、より良いサービスを維持するには、働く人材が足りなくなってしまうことが、地域を問わず大きな課題となっています。

このままだと、課題はより深刻に

特に、介護業界で大きな節目になる年と言われているのが、「2025年」と「2040年」です。

「2025年」は、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる半面、現役世代の人口減少が加速していきます。また企業や法人にとっては、労働力の減少への対応次第でふるいに掛けられるため「2025年の崖」とも言われています。

「2040年」には、団塊ジュニア世代が前期高齢者(65歳～74歳)となり、15～64歳の生産年齢

人口は6000万人に急減します。これにより、1人の高齢者を1.5人の現役世代で支える厳しい時代が訪れることになります。

介護を必要とする人は増える一方、介護サービスの担い手は減り、2025年には43万人、2040年には79万人の介護スタッフが足りなくなると言われています。

問題が深刻になる前に、現状を変える取り組みが必要なのです。

